

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 鹿児島銀行
【英訳名】	THE KAGOSHIMA BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 上村 基宏
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
【電話番号】	099(225)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 郡山 明久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社 鹿児島銀行東京事務所
【電話番号】	03(3272)3190
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 上村 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社 鹿児島銀行宮崎支店 (宮崎市広島二丁目12番14号) 株式会社 鹿児島銀行東京支店 (東京都中央区日本橋三丁目15番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	20,640	20,377	81,078
経常利益	百万円	4,641	3,854	13,154
四半期純利益	百万円	2,725	1,840	
当期純利益	百万円			7,135
四半期包括利益	百万円	1,932	4,297	
包括利益	百万円			3,107
純資産額	百万円	250,069	253,815	250,368
総資産額	百万円	3,495,348	3,616,743	3,494,645
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.97	8.77	
1株当たり当期純利益金 額	円			33.98
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.91	6.76	6.90

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

〔銀行業〕

平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に変更いたしました。

〔リース業〕

関係会社の異動はありません。

〔その他〕

関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成23年6月30日現在の当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成されることとなりましたが、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）のわが国経済は、東日本大震災の影響により、輸出や生産活動は低下しましたが、サプライチェーンの立て直しで期後半は上向きの動きがみられました。この間、雇用・所得環境は持ち直しの動きに足踏みがみられ、厳しい状況が続きました。個人消費は震災の影響で悪化したものの、徐々に下げ止まりつつあります。投資面では住宅投資は弱い動きになり、公共投資も総じて低調となりました。

このような状況のもと、日経平均株価は9,500円前後の低調な推移となり、原油価格の高止まりと食料品等の上昇により、消費者物価の下落テンポは緩やかになりました。

地元経済におきましては、震災の影響で生産活動が弱含み、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いたものの、九州新幹線全通効果等で個人消費や観光関連に持ち直しの動きがみられました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

財政状態

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ172億12百万円増加して3兆331億47百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,534億80百万円増加して2,009億13百万円となりました。

貸出金は、公共向及び一般向ともに減少し、前連結会計年度末に比べ116億73百万円減少の2兆1,094億57百万円となりました。

また、有価証券は、国債及び外国証券の減少等により前連結会計年度末に比べ307億53百万円減少して1兆322億29百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億47百万円増加して2,538億15百万円となりました。

経営成績

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により2億95百万円減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億62百万円減少して203億77百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少等により4億9百万円減少したものの、営業経費が物件費及び税金の増加等により6億2百万円、その他経常費用が株式等償却の増加等により3億55百万円それぞれ増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ5億24百万円増加して165億23百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億87百万円減少して38億54百万円となりました。四半期純利益は、特別損失が資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億68百万円減少したものの、法人税等合計の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ8億84百万円減少して18億40百万円となりました。

セグメント情報の業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は、貸出金利息の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ2億10百万円減少して170億55百万円となり、経常費用は、株式等償却の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ6億63百万円増加して135億56百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ8億73百万円減少して34億99百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、前第1四半期連結累計期間同水準の33億42百万円となり、経常費用は、売上原価の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ91百万円減少して31億49百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ52百万円増加して1億92百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前第1四半期連結累計期間同水準の5億6百万円となり、経常費用は、与信コストの減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ1億2百万円減少して3億7百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ79百万円増加して1億99百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ65百万円、国際業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ47百万円それぞれ増加したことから、合計でも1億13百万円増加して124億37百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ1億15百万円減少したことから、合計でも1億12百万円減少して21億26百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ23百万円、国際業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ24百万円それぞれ増加したことから、合計でも48百万円増加して8億22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,171	153		12,324
	当第1四半期連結累計期間	12,236	201		12,437
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,306	210	19	13,497
	当第1四半期連結累計期間	12,941	280	18	13,202
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,135	57	19	1,173
	当第1四半期連結累計期間	704	79	18	764
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,227	11		2,238
	当第1四半期連結累計期間	2,112	13		2,126
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,915	15		2,931
	当第1四半期連結累計期間	2,785	19		2,804
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	687	4		692
	当第1四半期連結累計期間	673	5		678
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	701	72		774
	当第1四半期連結累計期間	725	97		822
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,496	90		3,586
	当第1四半期連結累計期間	3,488	137		3,626
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,794	17		2,812
	当第1四半期連結累計期間	2,763	40		2,803

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間3百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ1億2900万円減少（減少率4.45%）したことから、合計でも1億2600万円減少（減少率4.32%）しました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ1400万円減少（減少率2.11%）したことから、合計でも1400万円減少（減少率2.05%）しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,915	15	2,931
	当第1四半期連結累計期間	2,785	19	2,804
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	674		674
	当第1四半期連結累計期間	629		629
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	926	15	942
	当第1四半期連結累計期間	898	14	912
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	233		233
	当第1四半期連結累計期間	340		340
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	116		116
	当第1四半期連結累計期間	174		174
うち保護預り・貸金 庫業務	前第1四半期連結累計期間	8		8
	当第1四半期連結累計期間	9		9
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	156	0	157
	当第1四半期連結累計期間	155	4	160
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	687	4	692
	当第1四半期連結累計期間	673	5	678
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	135	4	139
	当第1四半期連結累計期間	130	5	135

（注）「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,976,804	6,488	2,983,292
	当第1四半期連結会計期間	3,026,574	6,572	3,033,147
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,721,393		1,721,393
	当第1四半期連結会計期間	1,789,882		1,789,882
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,223,155		1,223,155
	当第1四半期連結会計期間	1,207,921		1,207,921
うちその他	前第1四半期連結会計期間	32,255	6,488	38,744
	当第1四半期連結会計期間	28,771	6,572	35,344
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	158,018		158,018
	当第1四半期連結会計期間	200,913		200,913
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,134,822	6,488	3,141,311
	当第1四半期連結会計期間	3,227,488	6,572	3,234,061

（注）1．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3．国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,047,109	100.00	2,109,457	100.00
製造業	159,447	7.79	162,064	7.68
農業，林業	38,881	1.90	41,296	1.96
漁業	8,043	0.39	8,363	0.40
鉱業，採石業，砂利採取業	3,302	0.16	2,549	0.12
建設業	62,186	3.04	63,370	3.00
電気・ガス・熱供給・水道業	21,338	1.04	25,408	1.21
情報通信業	21,058	1.03	24,399	1.16
運輸業，郵便業	40,494	1.98	49,957	2.37
卸売業，小売業	263,844	12.89	282,027	13.37
金融業，保険業	41,575	2.03	47,503	2.25
不動産業，物品賃貸業	190,899	9.33	192,226	9.11
各種サービス業	320,677	15.66	326,178	15.46
地方公共団体	357,097	17.44	358,560	17.00
その他	518,267	25.32	525,556	24.91
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,047,109		2,109,457	

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	210,403,655	210,403,655	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		210,403		18,130,760		11,204,294

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 492,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,671,000	208,671	同上
単元未満株式	普通株式 1,240,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,671	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市 金生町6番6号	492,000		492,000	0.23
計		492,000		492,000	0.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	119,061	145,556
コールローン及び買入手形	54,978	192,971
買入金銭債権	8,066	8,604
商品有価証券	231	216
金銭の信託	12,441	12,544
有価証券	1,062,983	1,032,229
貸出金	2,121,130	2,109,457
外国為替	1,515	1,697
リース債権及びリース投資資産	19,605	19,586
その他資産	28,639	31,920
有形固定資産	55,646	55,599
無形固定資産	12,603	12,483
繰延税金資産	2,594	922
支払承諾見返	26,178	24,005
貸倒引当金	31,029	31,052
資産の部合計	3,494,645	3,616,743
負債の部		
預金	3,015,935	3,033,147
譲渡性預金	47,432	200,913
コールマネー及び売渡手形	30,266	26,479
債券貸借取引受入担保金	41,752	21,051
借入金	47,197	21,396
外国為替	53	66
その他負債	22,929	22,807
役員賞与引当金	50	12
退職給付引当金	824	855
役員退職慰労引当金	670	706
睡眠預金払戻損失引当金	902	902
偶発損失引当金	220	250
繰延税金負債	-	473
再評価に係る繰延税金負債	9,861	9,857
支払承諾	26,178	24,005
負債の部合計	3,244,277	3,362,927
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	184,139	185,146
自己株式	331	334
株主資本合計	213,154	214,159
その他有価証券評価差額金	14,962	17,308
繰延ヘッジ損益	408	439
土地再評価差額金	13,612	13,605
その他の包括利益累計額合計	28,166	30,475
少数株主持分	9,046	9,180
純資産の部合計	250,368	253,815
負債及び純資産の部合計	3,494,645	3,616,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	20,640	20,377
資金運用収益	13,497	13,202
(うち貸出金利息)	10,234	9,960
(うち有価証券利息配当金)	3,182	3,147
役務取引等収益	2,931	2,804
その他業務収益	3,586	3,626
その他経常収益	625	744
経常費用	15,998	16,523
資金調達費用	1,176	767
(うち預金利息)	768	380
役務取引等費用	692	678
その他業務費用	2,812	2,803
営業経費	10,275	10,877
その他経常費用	1,041	1,396
経常利益	4,641	3,854
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	0	-
特別損失	202	29
固定資産処分損	33	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	-
税金等調整前四半期純利益	4,439	3,824
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,335
法人税等調整額	150	508
法人税等合計	1,613	1,843
少数株主損益調整前四半期純利益	2,825	1,980
少数株主利益	100	139
四半期純利益	2,725	1,840

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,825	1,980
その他の包括利益	893	2,316
その他有価証券評価差額金	824	2,347
繰延ヘッジ損益	68	30
四半期包括利益	1,932	4,297
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836	4,155
少数株主に係る四半期包括利益	96	141

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に商号を変更いたしました。

この結果、平成23年6月30日現在の当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成されることとなりました。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 7,806百万円	破綻先債権額 7,704百万円
延滞債権額 26,823百万円	延滞債権額 27,203百万円
3ヵ月以上延滞債権額 895百万円	3ヵ月以上延滞債権額 924百万円
貸出条件緩和債権額 28,637百万円	貸出条件緩和債権額 29,751百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額801百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、株式等償却1,163百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 999百万円	減価償却費 1,249百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,173	3,082	20,256	384	20,640	-	20,640
セグメント間の内部経常収益	92	298	390	145	536	536	-
計	17,265	3,381	20,647	529	21,176	536	20,640
セグメント利益	4,372	140	4,513	120	4,633	8	4,641

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去 36百万円、貸倒引当金調整額45百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,979	3,026	20,005	371	20,377	-	20,377
セグメント間の内部経常収益	76	315	392	134	526	526	-
計	17,055	3,342	20,398	506	20,904	526	20,377
セグメント利益	3,499	192	3,692	199	3,891	37	3,854

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.97	8.77
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,725	1,840
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,725	1,840
普通株式の期中平均株式数	千株	209,981	209,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 3日

株式会社 鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。